

第6章 環境政策とまちづくり

福本豊

6.1 道内自治体における環境政策の実態

この章では、北海道内の自治体における環境政策の様子をアンケートの結果をもとに考察していく。

6.1.1 道内の各自治体の環境政策の様子

各自治体における環境政策全体の状況について尋ねたところ、図 6-1 のような結果となった。「やや元気である」が1番多く、全体の半分以上を占めており、それに「元気である」を合わせると全体の62%を占めている。それに対して、「元気がない」「やや元気がない」と答えたのは、わずか19%であった。この結果から、多くの自治体では環境政策は、多かれ少なかれ元気に取り組まれていることが

わかる。やはり、今の社会全体で環境に対しての意識が高まっているのと同じように、道内の各自治体も環境を守ろうという意識が高まっている表れではないかと思われる。

では、個別の環境政策の様子はどのようなのであろうか。ここから具体的な環境政策の様子についてみていくことにする。

各自治体のリサイクル率を尋ねたところ図 6-2 のような結果が表れた。

図6-1 環境政策状況(有効回答数110)

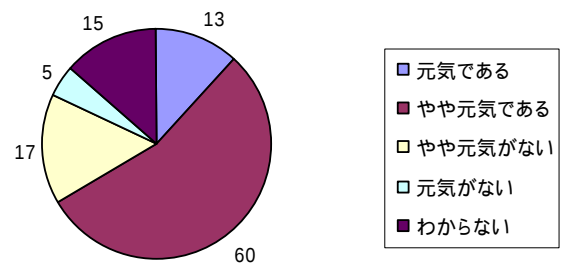
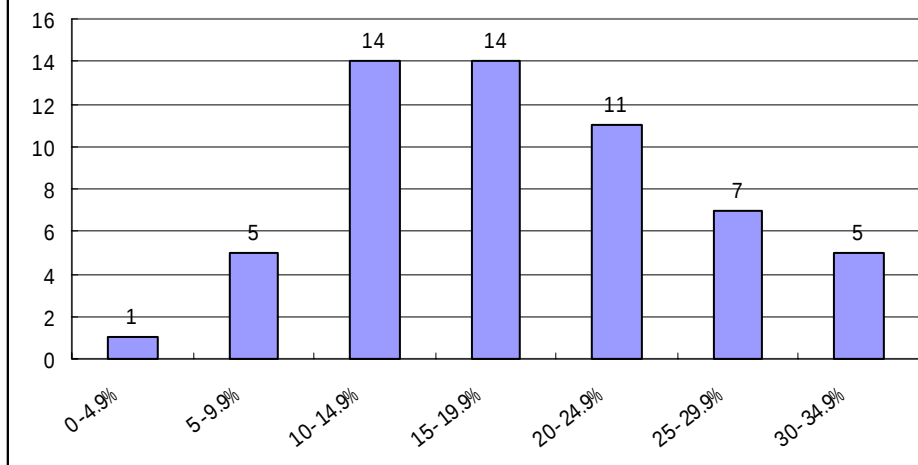
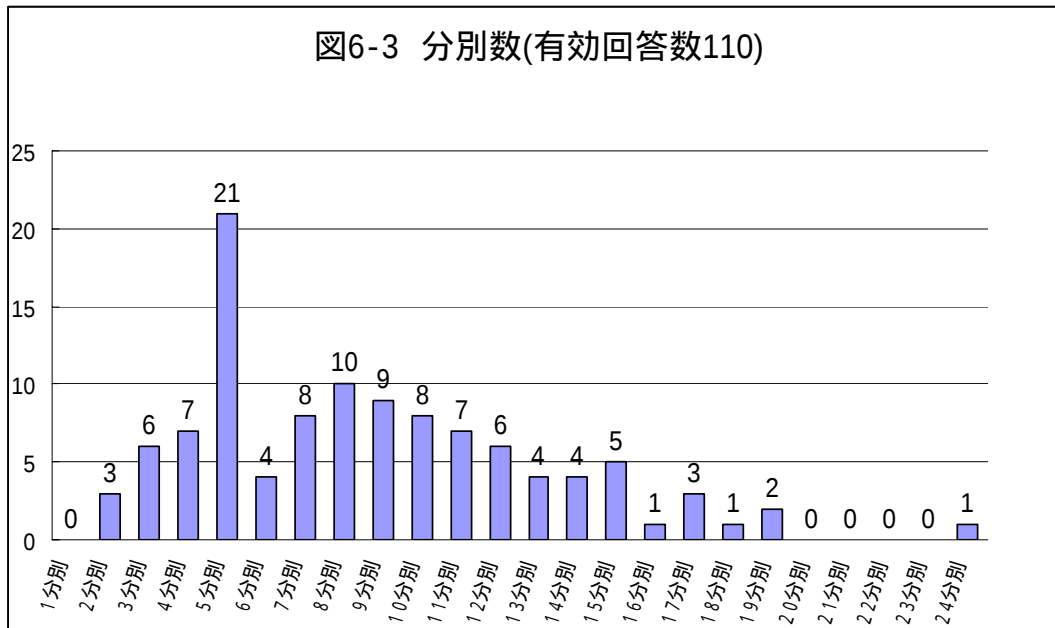


図6-2 リサイクル率(有効回答数117)





回答は、上は 100%から下は 3.3%までととても幅広く回答が散らばっている。このような数値のばらつきが出てしまったのは、今回のアンケートでは何についてのリサイクル率か、どの処理段階までのリサイクル率かを未設定であったためであると思われる。環境省が発表している全国の平均リサイクル率 19.0%、道庁が発表している道の平均リサイクル率 17.0%であることから、それがうかがえる。そのため、道内の各自治体のリサイクルへの取り組みはまだまだ改善の必要性があるように感じられる。

次に、ごみの分別数はどのくらいかを尋ねたところ、図 6-3 のような結果が表れた。圧倒的に 5 分別が多く、また、8~12 分別の範囲に回答が集まっていることがわかる。今回の結果の中で最も分別数が多いのは富良野市の 24 分別、それに続くのは池田町・和寒町の 19 分別であった。全体的にみて、多くの自治体では分別が細かく設定されていてリサイクルの意識が高いように見受けられる。しかし、2~5 分別と、分別数が少ない自治体も依然として多く、しかもこれらの分別数の自治体の規模は多岐にわたっている。したがって、分別数は、人口規模や予算だけの問題ではなく、リサイクルや環境に対しての意識との関連があるのではないと思われる。

道内自治体は、富良野市のように、廃棄物行政で全国的に著名な自治体がある一方で、相対的に最終処分場に余裕があったがゆえに、リサイクル等の取り組みが遅れている自治体も少なくない。環境問題やごみの処理の問題が深刻になってきている今日、リサイクルや環境に対しても意識を高めて欲しい。

ごみの有料化に取り組んでいるかどうか尋ねたところ、図 6-4 のような結果が表れた。「行っている」が圧倒的に多く、「行う予定である」と合わせると全体の 87%に達している。ただ、ここの問いでも、有料化の定義をアンケートに明記していなかったため、なにをもって有料化なのかがあやふやになってしまったため、このような結果になったと思われる。

アンケートの趣旨としては、有料指定ごみ袋の導入など、可燃・不燃などの一般ごみの有料化と考えていたのだが、粗大ごみを有料で集めているから有料化と回答した場合も多くあるのではないかと推測される。そのため、指定ごみ袋を導入しての有料化を行っている自治体はこの結果よりはかなり少ないと思われる。

生ごみのリサイクルに取り組んでいるかどうかを尋ねたところ、図 6-5 のような結果となった。「行っている」と「行っていない」が、それぞれだいたい半分に分かれており、「行っている」「これから行う予定である」がやや多かった。しかしながら、この問でも生ごみリサイクルの取り組みについて、内容を細かく限定しておらず、個人ユーザー向けの生ごみ処理機への助成金を行っている場合も「行っている」と回答している場合が考えられ、自治体による大掛かりな仕組みとして取り組んでいる自治体は、この結果よりはるかに少ないと思われる。ただし、道内自治体の多くは基盤産業が農業であり、生ごみリサイクルで作られた堆肥を活かせる農地は多いので、今後、生ごみリサイクルをさらに多くの自治体で取り組みが拡がることが望まれる。

図6-4 有料化(有効回答数116)

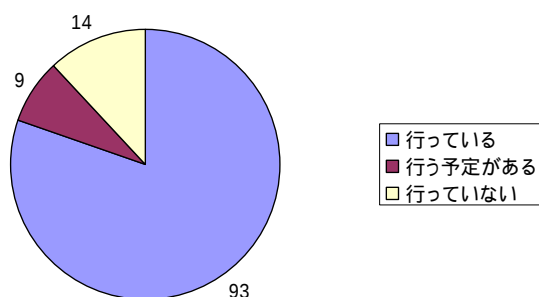
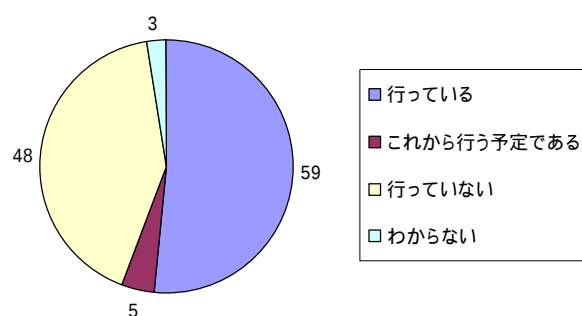


図6-5 生ごみリサイクル(有効回答数115)



6.1.2 環境政策の充実度と自治体の規模・公共施設の満足度の関連

環境政策の充実度と自治体の規模は関係しているだろうか。ここでは、環境政策が充実している自治体の基準を、ごみの分別数が10を越えており、かつごみの有料化と生ごみのリサイクルにも取り組んでいることとした。基準を満たしていた自治体は19あったが、図6-6は人口規模で整理したものである。この中で、市は富良野市だけで、最も多い約2万5千人の人口を有している。また、人口6000人以下の自治体が10あり、環境政策が充実しているのは小規模の自治体に集まる傾向がみられる。この背景には、分別の細分化やリサイクルの徹底は、財政・ダイオキシン対策がなされている焼却施設の有無・処理場の実情といったさまざまな要因があり、小規模自治体ではそれらの整備が厳しいために、分別数を増やしたりリサイクルの徹底を進めたりしなければならないということが考えられる。また、今回のアンケートでは住民の環境政策に対する満足度などを聞いておらず、環境政策の実態を見たわけでもないので、単純に小規模自治体の方が環境政策は充実していると

はいえない。その一方で、人口規模が少ないほど住民に行政の指導や説明が伝えやすく、フットワークの身軽さもあいまって、大規模自治体では難しい分別数を可能にしているのではないかとも思われる。ただし、小規模自治体でも分別数が5以下のところもあり、小規模自治体のすべてが環境政策

に積極的というわけでもないことは付け加えておかねばならない。

また、今回のアンケートでは、「リサイクルや環境政策の充実しているまちでは、住民の暮らしの向上に熱心であり、公共施設の整備にも力を入れている」のではないかという仮説の下に、「公共施設の住民満足度」「公共施設の利用状況」を回答していただいた。先に析出した19自治体において、公共施設の満足度は、「満足」と「やや満足」が計14(73.7%)、公共施設の利用状況は「やや利用されている」が7(36.8%)、「普通」が8(42.1%)であった。回答は、客観的な数値に基づくものではなく、あくまでも回答者の「主観」であることもふまえると、判断はやや難しいが、図6-7および図6-8と比較してみると、それぞれ66.7%、56.4%(「利用多い」含む)38.5%となり、満足度

では全体を若干上回っているが、利用状況では反対に下回る結果となっており、環境政策や廃棄物対策の充実度と公共施設の力の入れようは関連性があるとはいいいがたい。ちなみに、図書館が設置されていたのは19のうち11で、小規模自治体のわりに多いようである。

図6-6 充実度の高いまちの人口数(回答数19)

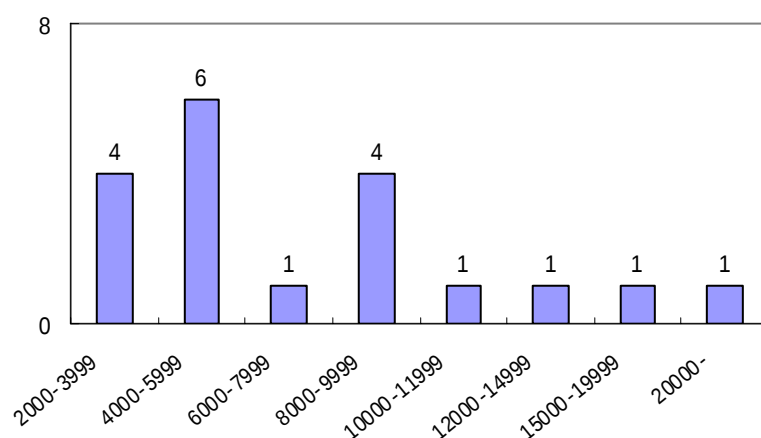


図6-7 公共施設の住民満足度 (有効回答数117)

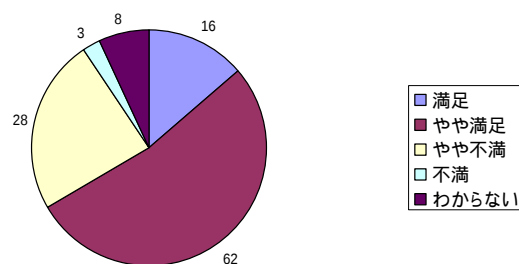
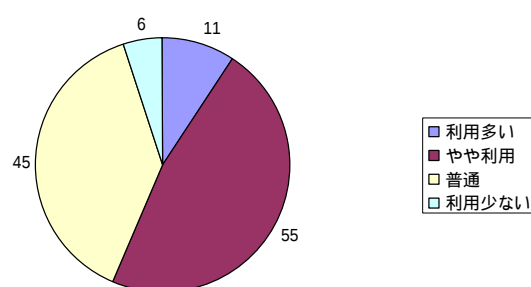


図6-8 公共施設の利用 (有効回答数117)



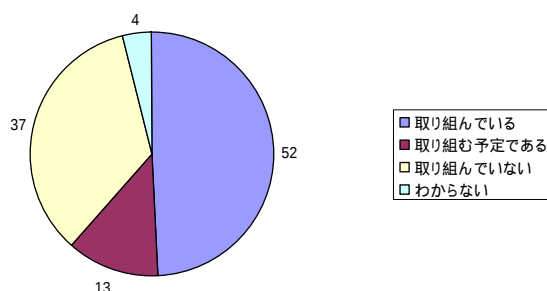
6.2 地域資源を活かした環境政策

ここでは、地域にある環境資源を活かした活動に北海道内の自治体に取り組んでいるか、また、いかなる効果を期待してどのような取り組みを行っているかを考察していく。

6.2.1 取り組みの現状

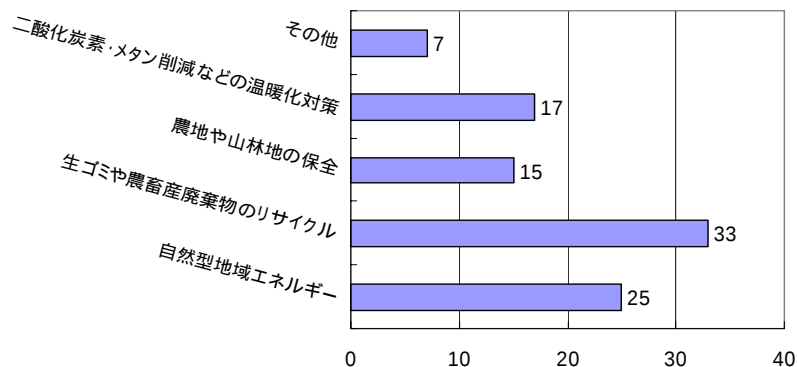
地域にある資源を活かした取り組みを行っているかを尋ねたところ図 6-9 のような結果が表れた。「取り組んでいる」「取り組む予定である」が全体の56%を占めて、「取り組んでいない」より多くなっている。しかし、北海道の多くのまちにはさまざまな自然環境があると思うので、もっと環境資源を活かす取り組みを行っている自治体が多くても良いようにも思える。

図6-9 地域資源の取り組みの現状
(有効回答数106)



地域資源の取り組みをしていると回答した自治体に、具体的にどのような取り組みをしているか尋ねたところ、図 6-10 のような結果が表れた。最も多かったのは生ごみや農畜産廃棄物のリサイクルであった。これは、農業が主産業になっている地域が多いことが影響しているであろう。だが、どの項目にもわりとバランスよく回答が分かれていて、多岐にわたる取り組みが行われている。しかし、その一方で、環境保全に取り組んでいるという回答は少ない。自治体は環境保全より、リサイクルへの意識を高くもっていると言えるだろう。また、その他には、廃食油のリサイクル、湿原の保全、ビオトープの建設、ごみ発電、新エネルギーの創出があり、おのこの地域の特色を活かした活動が行われている様子がうかがえる。

図6-10 取り組みの具体例
(有効回答数97・複数回答可)



6.2.2 自然型地域エネルギー開発について

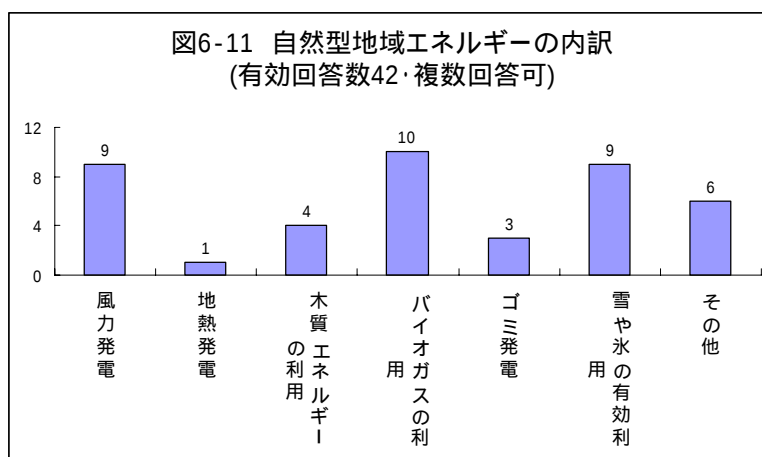
近年、石油や天然ガスなどの化石燃料は、BRICs などに代表される新興国の需要の急激な高まりと、地球温暖化対策とにより、厳しい状況であり、原子力発電も危険性を考えると、そればかりに頼ることはできないと感じられる。地方自治が強く叫ばれる近年、自然

環境が多彩にある北海道では地域のエネルギーも自分たちで補うという考えが出てきて、具体的な活動が広がっていくことが望ましい。また、これは、北海道の自治体だからこそ積極的に取り組める活動である。

図 6-10 によれば、「自然型地域エネルギー」に取り組んでいるという回答は 25 である。この 25 の

自治体に、どのような取り組みを行っているかを尋ねたところ図 6-11 のような結果となった。「バイオガスの利用」の 10 が最多で、「風力発電」・「雪や氷の有効利用」がそれぞれ 9 となり、北海道の気候・自然や基幹産業が農業であることをうまく活かしているといえる。個別にみると、風力発電では規模に大きく差があり、多くの地域は風車 1～2 基の発電所であるが、苫前町・稚内市・江差町では風車が 20 を超える大規模なウインドファームが設置されている。また、せたな町では日本初の洋上風力発電を行っている。「木質エネルギーの利用」では、すべての自治体がペレットの利用・推進であった。「バイオガスの利用」では、バイオガスの原料が多岐にわたっており、木廃材・家畜糞尿・一般家庭の食品廃棄物などがあつた。「雪や氷の有効利用」については、野菜やコメの貯蔵施設が多かった。特徴的な例では、札幌市のような、既存の融雪層を利用し、雪を貯蔵して、その雪の融解水を冷熱として供給するという、除雪と組み合わせた利用方法もあつた。また氷の利用では、愛別町のアイスシェルターによる野菜の貯蔵があつた。

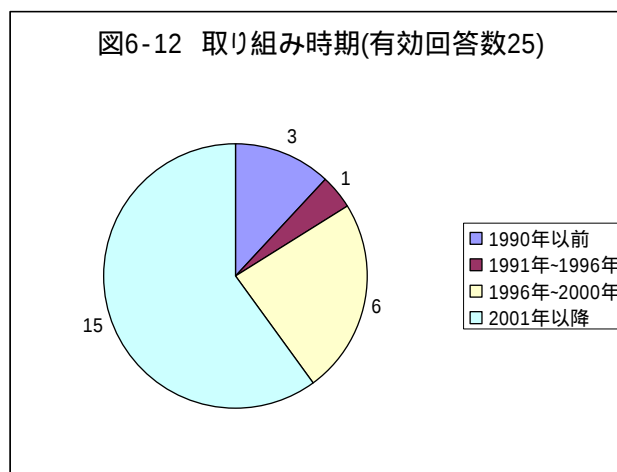
「その他」では、太陽光発電（網走市・音更町・札幌市・帯広市）温泉熱発電（弟子屈町）などがあつた。道内には多くの温泉地があるので、今後温泉熱の有効利用が広がる可能性はある。それに、雪の活用は雪の多い北海道ならではのアイディアであり、北海道の大部分の地域で活用できる新たな資源であり、今後さらに活動が広がることが予想される。



6.2.3 取り組みの特徴

ここでは、自然型地域エネルギーに取り組んでいる 25 自治体の回答をもとに、道内における取り組みの特長についてまとめる。

自然型地域エネルギー開発に取り組んだ時期については、図 6-12 のような結果となった。2001 年以降に集中している。近年の社会の環境に対する意識



の高まりに応じて自治体でも取り組みはじめたところが多いようである。

自然型地域エネルギーを取り組んだきっかけを尋ねたところ図 6-13 のような結果となった。「環境が適していたから」が最多で、それ以外の回答は少なかった。また、「その他」では「町民が個人として」、「事業化や民間主導で」、「資源の有効な利用をするため」、「温暖化対策の一環として」などの自由回答があった。

自治体はどのような効果を期待して自然型地域エネルギーに取り組んでいるのだろうか。図 6-14 はそれをまとめたものである。「地域環境の保全」が最多の 22 で、「地域経済の活性化」の 16、「地域エネルギーの確保」の 11、「まちの知名度の向上」8 が続く。「地域環境の保護」が多いことは、近年の、環境を大事にしようという意識の高まりを自治体も意識している

ものと思われる。「地域経済の活性化」が多いことは、自然型地域エネルギーの創出を新しいビジネスチャンスと捉え、各地域内で雇用機会を新たに創出できればと考えていると思われる。

地域エネルギーの開発のきっかけは「環境が適していたから」が圧倒的に多く、「話題になっている」は回答数 1 で、「周りの地域がはじめたから」が回答なしであった(図 6-13)。また、取り組みによる効果は、「地域環境の保全」と「地域経済の活性化」の 2 つが全体の 60%を占めている(図 6-14)。取り組み時期は 1996 年以降に固まっていて、社会全体の流れに乗っているということができるが、自然型地域エネルギー開発は、ブームに乗かってなんとなく取り組まれているのではなく、自分の地域の資源をしっかりと見極め、それを活かそうという視点で行われているといえる。自然型地域エネルギーの導入に失敗している自治体もあり、慎重になっているということも考えられるが、それは悪いことではなく、むしろ良い傾向であるといえる。

今後はさらに資源・環境問題は厳しい状況になると予想されるし、自然型地域エネルギー創出への要求は強まるであろう。特に、この北海道においては、自然環境を活かした取り組みは盛んになるであろうし、ならねばならない。

図6-13 取り組みのきっかけ
(有効回答数30・複数回答可)

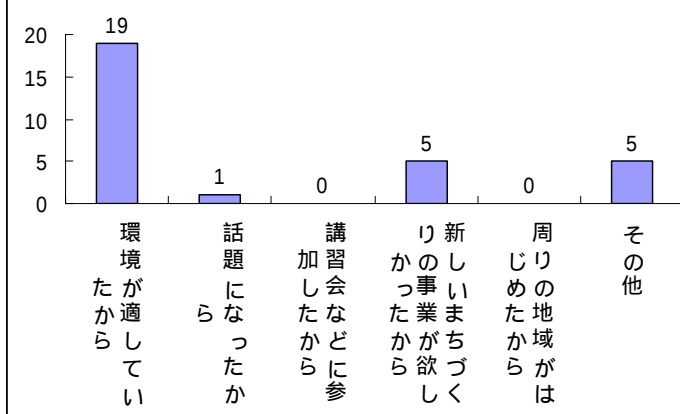
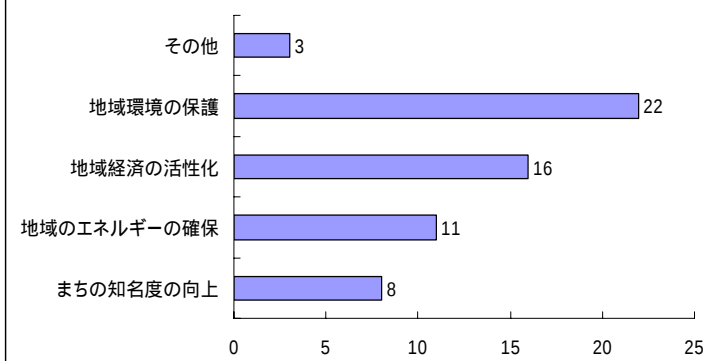


図6-14 取り組みに期待するもの
(有効回答数60・複数回答可)



6.3 自然型地域エネルギー開発とまちづくりの関係

ここでは、自然型地域エネルギー開発を行っている自治体の現状（観光や主要産業の状況）との関連や環境関連の市民団体の現状などについて考察を加える。

6.3.1 観光・主要産業の状況と自然型地域エネルギー

自然型地域エネルギー開発を行っている自治体について、観光の取り組み時期をみると、1996年より前に観光への取り組みをはじめた自治体がほとんどで、観光の取り組みが先行する傾向がみられた。また、

観光の状況との比較をしてみると、表 6-1 のように、「やや好調である」と回答した自治体で、自然型地域エネルギーの取り組みを行っているところが少ない傾向がみられる。逆にいうと、自然型地域エネルギーに取り組んでいる自治体の方が観光の調子はよくないようである。

表 6-1 観光状況と自然型地域エネルギーの有無

	存在しない	存在する	計
好調	3	1	4
やや好調	14	4	18
やや元気がない	17	17	34
元気がない	5	2	7
わからない	1	1	2
計	40	25	65

表 6-2 主要産業状況と自然型地域エネルギーの有無

	存在しない	存在する	計
元気である	4	2	6
やや元気である	10	7	17
やや元気がない	22	12	34
元気がない	3	4	7
わからない	1		1
計	40	25	65

主要産業の状況と自然型地域エネルギーの有無との関連を示したのが表 6-2 であるが、とりわけ大きな差は見出せない。

以上のことから、自然型地域エネルギー開発を行っている自治体は、観光の状況が芳しくなく、観光に代わるものとして自然型

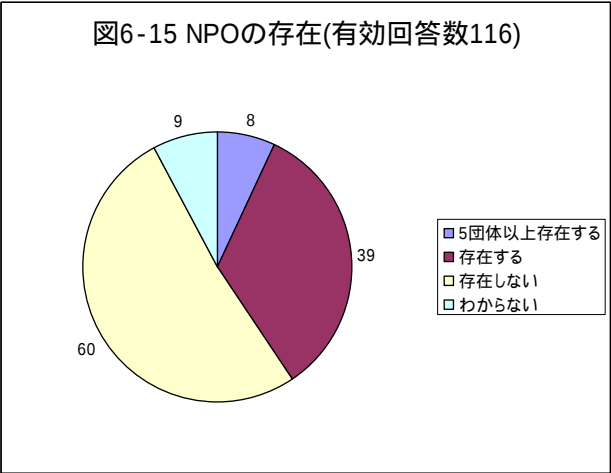
地域エネルギーの創出に取り組んでいる可能性が考えられる。図 6-14 にあるように、「経済活性化」や「まちのアピール」を、自然型地域エネルギー開発に期待する面は、ある程度あるだろう。

6.3.2 環境に対する市民の取り組み

ここでは、北海道内の自治体には、環境に対して取り組みをしている市民団体がどれくらい存在し、その活動の状況はどのような状況であるか、環境に対する市民活動の活発さと環境政策・廃棄物対策・自然型地域エネルギー創出との関連を考察する。

環境に対しての取り組みを行っている市民団体が存在するかどうかを尋ねたところ、図 6-15 のような結果となった。環境関連の市民団体は、「存在する」が 33%、「存在しない」

が 51%であり、存在していない地域の方が多かった。他方、5 団体以上存在する自治体は 8 で、そのうち 6 つは市だが、町からの回答もあった（白老町・由仁町）。団体数は、環境に対する意識の高さと住民の行動力の高さが表れと考えることもできるが、町規模でありながら 5 団体以上が存在している要因として、白老町は支笏洞爺国立公園に位置し、地域の自然環境を保全しようという意識が高いこと、由仁町は「ハーブのあるまちづくり」を推進していて、都市農村交流に力を入れているため、環境に対する意識が高いことなどが考えられる。人口規模が比較的小さなまちでも環境に対して意識が高く住民に集団として活動する基盤が出来ていれば、人口規模の影響はそれほどでもないのかもしれない。全体として、自治体単位では環境に対する意識が高くなりつつあり、取り組みも増えているが、住民レベルでは、個々には意識が高いかもしれないが、住民たちが自主的に集まり組織化して活動する段階にまで到達している地域は少ないようである。もっと住民たちの環境に対する自主的な取り組みを促進させる政策や基盤づくりが必要であると思われる。



環境関連の市民団体活動の活発さを尋ねたところ、図 6-16 のような結果となった。「やや活発である」が全体の 69%を占め、「大変活発である」は 23%、全体的に、環境関連の市民団体の活動には元気があるようである。この回答は、自治体職員の印象なので、「やや活発である」が多いということは、市民団体の政策に対する影響は限定的なのかもしれない。今後、自治体の政策に影響を与えるような活動レベルにまで多くの市民団体が発展していくことは重要である。

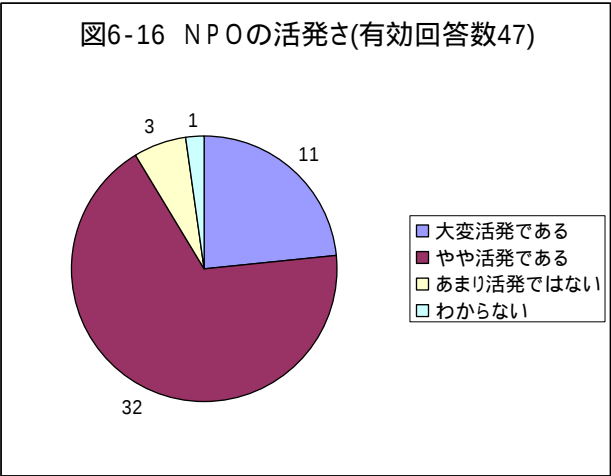


表 6-3 市民団体の活発さと自然型地域エネルギーの有無

自然型地域エネルギー開発を行っている 25 の自治体で、環境関連の市民団体があるところは 7 つあったが、表 6-3 のとおり、相対的に活発であるという結果になった。

	存在しない	存在する	計
大変活発である	3	3	6
やや活発である	15	4	19
あまり活発ではない	2	0	2
計	20	7	27

また、1 節で析出した、環境政策や廃棄物対策が充実している 19 の自治体では、環境関連の市民団体があると回答したところは 8 あり、「あまり活発ではない」という回答が 1 あっ

たが、その他の 7 つは活発であった。だが、分別数の少ない自治体でも「活発である」としているところもあり、自然型地域エネルギー開発に取り組んでいることや環境政策が充実していることと、市民団体の活動との関係は簡単に結論を出すことができない。一方、「活発である」「やや活発である」と回答した自治体の分別数の平均は 9.475 であり、全体の 8.74 より若干高く、分別数が多い自治体の市民団体の方が活発であるともいえなくもない。

また、「活発である」と回答した自治体の人口規模は、人口 10 万人を超えるところから 7000 人くらいの規模まで幅広くみられた。小さな規模のまちでも農協などが主体となって市民活動を引っ張っている場合もあるし、市民団体の活発さと人口規模はあまり関連性がみられない。

まとめ

結果を総括すると、廃棄物対策やリサイクルは多くの自治体で取り組まれていて、およそ半数には環境関連の市民団体も存在し、地域の環境を活かした取り組みを行っていることもわかった。また、地域の環境を活かした取り組みにおいては、その多くが農林畜産廃棄物を原料としたリサイクルであった。

反面、自然型地域エネルギー開発をしている自治体はまだ少ないものの、地域環境に適したさまざまなエネルギー創出の取り組みが行われていることも明らかとなった。その中で、雪や氷の利用に取り組んでいる自治体があったが、これは北海道ならではの取り組みと位置づけることができるし、多くの地域が取り組めることでもあり、今後増える可能性があるだろう。自然型地域エネルギーの創出に期待していることでは地域環境の保全が多く、道内の各市町村の環境に対する意識が高いことも明らかとなった。北海道の雄大で美しい自然をしっかりと守っていこうという意識が「定着」していることは喜ばしいことである。

現在の環境や資源の状況を考えると、自然環境を活かした産業は今後伸びていく可能性が高く、期待を大いにもてる。特に、資源の問題は、現在輸入に大幅に依存している日本では、発展途上の国の人口増加や対外関係による影響を受けやすくかなりの危険性をもっている。自然型地域エネルギーの開発は、まちづくりにだけ効果をもたらすのではなく、日本、または世界全体のエネルギー問題にも大きな影響をもたらす。その点で、今後の地域エネルギーの取り組みがさらに発展することが望まれる。そして、北海道はそれに適したさまざまな特性を持っているのである。